

令和5年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について

令和6年5月24日

内閣府公益認定等委員会 公益法人の会計に関する研究会

今般の公益法人制度改革に伴う公益法人会計基準の見直しの考え方・方向性を検討

⇒ 新制度の施行（令和7年4月を想定）に向け、令和6年度の研究会で新会計基準の策定を検討

<見直しの必要性・意義>

- 財務規律の柔軟化・明確化に伴う法人の説明責任として、財務諸表における情報開示を充実
- 改正法により、区分経理の実施を原則化
→公益目的事業財産の状況を可視化し、公益目的取得財産残額の把握方法を簡素化
- 財務諸表における情報開示の充実に伴い、定期提出書類を簡素化
- 公益法人のステークホルダー等の多様化に対応し、財務諸表全体をわかりやすい形に見直し

⇒ 報告書p1・2

<見直しの基本的な考え方>

- 本表（貸借対照表、活動計算書等）は簡素でわかりやすく、詳細情報は注記等で開示
- 公益法人会計特有の考え方を整理・見直し
（正味財産増減計算書の名称・記載事項、貸借対照表・正味財産増減計算書の内訳表の位置付け 等）
- 制度改革との整合性確保、法人等への周知・円滑な移行、小規模法人の負担軽減方策検討

⇒ 報告書p2～4

<新会計基準の具体的な見直しの方向性>

- **全体枠組み** ⇒ 報告書p4~6
 - ✓ **財務報告の目的**（資源提供者その他のステークホルダーへの情報開示）を明記
 - ✓ 公益法人の組織特性や財務報告の目的を踏まえた体系を整理
- **貸借対照表** ⇒ 報告書p6~8
 - ✓ 資産について、**本表は流動資産・固定資産の区分**を表示し、**基本財産・特定資産は必要に応じ注記で区分**
 - ✓ **使用拘束資産（控除対象財産）〔資産〕、一般純資産・指定純資産〔純資産〕**を区分（注記等）
 - ✓ **内訳表は注記事項に**（注記で会計区分別内訳を作成。その際、**棚卸的な整理による作成を許容**）
- **活動計算書（←正味財産増減計算書から変更）** ⇒ 報告書p8~10
 - ✓ **本表では一般純資産・指定純資産を区分せず**、純資産全体の増減を経常活動・その他活動に区分
 - ✓ **費用科目は活動別分類（公1事業費、収益事業費、管理費等）**で表示
 - ✓ **内訳表は注記事項に**（注記で会計・事業区分別内訳を作成）
- **注記・附属明細書** ⇒ 報告書p10~17
 - ✓ 貸借対照表関係（会計区分別内訳、資産及び負債の状況、使用拘束資産の内訳）
 - ✓ 活動計算書関係（財源区分別内訳（※）、一般純資産の会計・事業区分別内訳、指定純資産の内訳、控除対象財産（6号財産）の発生年度別残高等、事業費・管理費の形態別区分）
 - ✓ その他（財務規律適合性に関する情報等）
- **財産目録** ⇒ 報告書p17
 - ✓ 資産及び負債の状況の注記との関係を整理

（※）財源区分別内訳について

- ・一般純資産と指定純資産を並列表示し、振替処理は行わない
- ・控除対象財産（6号財産）の果実は指定純資産から除外

< 定期提出書類等の見直し >

- **公益目的取得財産残額の新たな把握方法** ⇒ 報告書p17~19
 - ✓ 別表Hを廃止、認定取消し時の直近決算における公益目的事業会計の純資産額を基礎として算定する方式に改める
 - ✓ 公益目的事業財産の定義（公益目的事業会計との関係を明確に定義）、残額算定時の負債の取扱い（負債は控除。ただし他会計からの借入れはやむを得ないもののみ控除）、適正な区分経理の確保 等について、内閣府令等を検討する際に留意が必要
- **各種別表の見直し** ⇒ 報告書p19・20
 - ✓ 財務諸表（注記等）における情報開示が充実することに伴い、これと重複等が生じないように、各種別表との関係を整理し、できる限り廃止・簡素化

< 引き続き検討が必要な事項 > ⇒ 報告書p20

- 上記以外に、
 - ・ 小規模法人の負担軽減を考慮した取扱い
 - ・ 注記事項のうち会計監査人監査の対象外とするべき事項
 - ・ 新会計基準の周知方法や、現行会計基準からの移行の手續等について、引き続き検討が必要
- 各方面からの意見も踏まえ、新制度の施行に向け、必要な検討を進めていく

<新会計基準における財務諸表のイメージ>

⇒ 報告書p21~28

貸借対照表

年月日現在

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科目	当期	前期	科目	当期	前期
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	140		未払金		
...			...		
流動資産合計			流動負債合計		
II 固定資産			II 固定負債		
1.有形固定資産			退職給付引当金		
建物			...		
土地	1,000	1,000			
美術品	500	500			
...					
有形固定資産合計			固定負債合計		
2.無形固定資産			負債合計		
...					
無形固定資産合計			純資産の部		
3.その他固定資産			科目	当期	前期
投資有価証券	200	250	I 基金		
...			II 指定純資産	200	100
その他固定資産合計			III 一般純資産	1,640	1,600
			...		
資産合計			純資産合計	1,840	1,700
			負債・純資産合計		

活動計算書

年月日から年月日まで

(単位:千円)

	当期	前期
I 経常活動区分		
経常収益		
受取寄附金	100	
受取補助金	100	
公1事業収益	100	
公2事業収益	100	
収益事業収益	100	
〇〇運用収益	100	
経常収益計	600	
経常費用		
公1事業費	150	
公2事業費	180	
その他公益事業費	10	
収益事業費	20	
管理費	100	
経常費用計	460	
評価損益等調整前当期経常増減額	140	
投資有価証券評価損益等		
当期経常増減額	140	
II その他活動区分		
その他収益		
...		
その他収益計	0	
その他費用		
...		
その他費用計	0	
その他収益費用差額	0	
税引前収益費用差額	140	
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額		
税引後収益費用差額	140	
期首純資産額	1,700	
期末純資産額	1,840	

※現時点でのイメージであり、
今後の検討により変更することがある